



当該事業は、J-クレジット制度に
登録されたプロジェクトとして、
地球温暖化対策に貢献しています。



静岡県のJ-クレジットへの取組



静岡県 経済産業部 森林・林業局 森林計画課
主査 吉永 章人

令和7年2月26日 関東経済産業局×静岡県 J-クレジットの活用に向けた普及啓発イベント登壇資料

本日の主な発表内容

① 稲梓県営林モデルの取組 ※昨年交流会(R6.2.21)の続報を中心に。

～昨年度の発表概要～

- ・本県では農林水産、中小企業分野でカーボンニュートラル実現に向けたクレジット創出を支援
- ・県営林でのモデル取得を通じて得られたノウハウを勉強会や交流会を通じて普及啓発
- ・令和5年度中に、下田市の稲梓県営林で、県組織として初のプロジェクト登録を完了
- ・令和6年度はプロジェクト登録した森林でクレジットを発行し、取引する方針

② 県内の森林由来J-クレジットへの取組状況

③ 民間企業のカーボンニュートラルへの取組

- ・稲梓県営林J-クレジット購入決定者から、取組紹介

クレジットの創出に向けた県の取組・支援

2050年カーボンニュートラル実現に向け、
産業分野におけるJ-クレジット制度への登録等を支援し、脱炭素化を推進

農業分野

森林分野

海洋分野

中小企業

森林分野における取組・支援(R5～6)

制度の普及

J-クレジット制度活用促進に向けたセミナー等の開催
(R5.5：セミナー、R5.9：実務講座、R6.2：交流会)



登録費用の支援

- 登録時の審査費用の一部を、制度事務局の支援に上乗せする形で支援（補助率1/2、上限100千円）
R5実績 1件 R6実績 1件
- R7の登録審査費用の支援予算を要求中

高精度森林情報の提供

3次元点群データ「VIRTUAL SHIZUOKA」を活用し、レーザ解析により取得した樹種・樹高の森林情報を提供 ※一部未取得地域あり



県が自ら取得

- 県営林でJ-クレジット制度への登録を行い、林業経営体等にノウハウを普及
- 稲梓県営林（下田市）でR5登録、**R6発行済**
- 県営林（悠久の森）5林地で**R6登録済**

稲梓県営林における「プロジェクト登録」

令和5年度の取組

(資料の補足説明)

P3からP11は、昨年度本県主催の「森林由来のJークレジット活用に向けた交流会」の登壇資料の抜粋であり、県が稲梓県営林においてモデル的に取り組んだ初年度の事例を紹介しています。

「プロジェクト登録」の流れ（R5実施）

① 事前準備

実作業日数延べ7日



② プロジェクト計画書の作成

実作業日数延べ3日



③ 妥当性確認(審査)・登録申請

実作業日数延べ9日



④ 認証委員会を経てプロジェクト登録

事前準備から登録まで、約1年要する

① 事前準備 R 5

(1) 参加条件の確認、実施体制の確保

＜参加条件の確認と資料収集＞

方法論、各種規定、林野庁ハンドブックなどを参考に、制度の知識を習得し条件を確認
(森林経営計画の存続期間確認、施業履歴・計画の確認、権利保有者説明資料の作成)

＜実施・協力体制の確保＞

森林・林業局(森林計画課、森林整備課)、賀茂農林事務所、森林・林業研究センター

(2) 森林所有者等権利保有者との合意形成

7月31日 関係者打合せ① ※ 森林経営計画(共同)の作成者

9月25日 関係者打合せ② ※ 森林所有者

11月22日 森林所有者と「永続性確認覚書」を締結



② プロジェクト計画書の作成

プロジェクト計画書の作成

<計画書の作成に必要な資料>

- ・森林経営計画(Excel版)
- ・位置図(森林計画図等)
- ・収穫マスタ
- ・最新のプロジェクト計画書様式(Jークレジット制度事務局HPから)

<主に時間を要する作業>

制度の要件に合致し、施履歴、
施業計画がある箇所を抽出



プロジェクト計画書の 様式に転記

森林の現況並びに伐採・造林・保育計画表																	
受付番号:●●●●●●●●																	
代表者名:●●●●●●●●																	
森 林 の 所 在 地										森 林 の 現 況							
林 班	準 林 班	林 小 班	枝 番	整理 番号	面積	天 別	樹 種	林 齢	地 位	樹 高	制 普 別	材 積	成 長 量	林 種	施業履歴 実施時期	時 期	方 法
75	い	4	0	01-0	2.51	人 単	スギ	63	中	19	普 皆伐林	981	15	計画の「間伐」対象森林	平成28年度		
75	い	7	0	01-0	10.89	人 単	スギ	62	中	19	普 皆伐林	4,193	65	計画の「間伐」対象森林	平成22年度	令和04/04/01~ 令和05/03/31	間伐
75	い	7	0	01-1	1.21	人 単	ヒノキ	62	やや上	18	普 皆伐林	480	8				



森林経営計画より記入																			森林簿、伐採等届、森林経営計画等より記入												
土地の所在						面積 (ha)	樹種	林齢	①施業履歴(複数ある場合はいずれか一つを記入)		②施業計画(認証対象期間開始年度以降に計画されているもの)		クレジット算定対象となる施業(①と②いずれかひとつを選択)						地位情報												
市町村	字(大字)	地番	林班	小班	枝番				施業種	施業実施年度	施業面積(ha)	施業種	施業計画年度	施業面積(ha)	施業種	施業実施年度	施業面積(ha)	森林の保護(巡視等)計画年	【面積は】実測値or想定値	想定値の場合は根拠	地位	実測値or想定値	想定値の場合は根拠								
静岡市	静岡	1234	10	い	1	100.00	ヒノキ	40				間伐				間伐	2024	100.00				間伐	2024	100.00	2023	想定値	森林経営計画	3	想定値	森林簿	
静岡市	静岡	1234	10	い	2	100.00	スギ	45	間伐	2022	100.00					間伐	2022	100.00	2023	実測値			間伐	2022	100.00	2023	実測値		3	想定値	森林簿

⇒施業履歴や計画のある林小班が多いほど作業量は大となるが、単純作業

③ 妥当性確認（審査）の事前準備

＜参考＞作成したプロジェクト計画書以外に準備したもの

NO.	項目	備考
1	森林経営計画	・表紙も含め全編、可能な限りExcel版
2	森林経営計画の認定書	
3	都道府県が作成した収穫予想表	★県HPに掲載済
4	森林簿（想定地位の根拠）	
5	施業記録 ・面積の根拠が「想定値」の場合は検証申請時に確認 ・森林経営計画の小班と、実績の面積（小班）が一致しない場合は、対照表を作成	・補助事業の関係書類などが該当 ＜補助事業の関係書類の場合＞ ・補助金交付申請書（図面含） ・補助交付額の決定（確定）通知書
6	プロット位置図	・航空レーザ使用の場合は不要
7	地位の決定手法（地位指数曲線など）	★県HPに掲載済
8	モニタリング体制、データ収集、記録、保管に関する手順	・モニタリングの手順に関する資料
9	モニタリング精度に関する資料	・実測で使用する計量器に関する資料 ・航空レーザ測量の場合は、内容及び精度に関する資料
10	HWPによる炭素固定に関して出荷量に関する証跡資料	・実績資料、伝票などが該当
11	天然生林は、制限林（保安林、国立公園、国定公園など）であることが確認できる資料	
12	各種、合意形成の資料	・説明会実施記録 ・持続性確認覚書（要押印）など

③ 妥当性確認（審査） R 5

7月10日 審査費用補助の申請

7月31日 審査機関の決定

8月24日 審査機関と契約

※審査費用約80万円（うち補助金約56万円）



12月8日 妥当性確認審査（下田市内にて）

9:30～ 書類確認

13:30～15:30 移動・現地確認

15:30～17:00 書類確認

※審査時間や内容は審査機関担当者による。

※航空レーザ解析による樹高測定を行う場合、
現地プロット設置が不要のためリモート審査の事例有

2月5日 妥当性確認報告書受理

2月6日 J-クレジット制度事務局へ登録申請



④ 認証委員会（プロジェクト登録）

年に数回開催される、認証委員会を経てプロジェクト登録

- ・稲梓県営林のプロジェクト登録申請は、第59回認証委員会（R6.3.12）で確認された。

Jークレジット制度
J-CREDIT SCHEME
プロジェクト登録証

プロジェクト番号： JCS-PJ00393

プロジェクトの名称
稲梓県営林におけるJークレジット創出プロジェクト

プロジェクト実施者名
静岡県

代表者氏名
川勝 平太 様

上記プロジェクトについて申請内容を審議した結果、プロジェクト登録要件に適合すると認められるため、Jークレジット制度実施要綱に基づき、Jークレジット制度に登録いたします。

登録申請日：2024年02月06日
Jークレジット制度 制度管理者
経済産業省・環境省・農林水産省

認証対象期間

R5(2023)からR12(2030)まで(8年間)

登録吸収量(累計) 4,764 t - CO2(8年間)

(参考資料) 吸収量の目安 ※間伐の場合

<例:間伐を1ha実施した場合のシミュレーション>

スギ(60年生)

地位	吸収量
I	6.50 t-CO ₂ / 年
II	5.69 t-CO ₂ / 年
III	4.88 t-CO ₂ / 年
IV	4.06 t-CO ₂ / 年
V	3.25 t-CO ₂ / 年

スギ(地位Ⅲの場合)

林齢	吸収量
20年生	7.26 t-CO ₂ / 年
30年生	4.88 t-CO ₂ / 年
40年生	4.88 t-CO ₂ / 年
80年生	4.06 t-CO ₂ / 年
100年生	0.81 t-CO ₂ / 年

ヒノキ(60年生)

地位	吸収量
I	9.63 t-CO ₂ / 年
II	7.49 t-CO ₂ / 年
III	5.35 t-CO ₂ / 年
IV	4.28 t-CO ₂ / 年
V	3.21 t-CO ₂ / 年

ヒノキ(地位Ⅲの場合)

林齢	吸収量
20年生	5.35 t-CO ₂ / 年
30年生	6.42 t-CO ₂ / 年
45年生	5.35 t-CO ₂ / 年
80年生	5.35 t-CO ₂ / 年
100年生	1.07 t-CO ₂ / 年

※最終的な排出量・吸収量は、特定した林齢・地位・(地域)により変動

(参考資料) 排出量・吸収量の目安 ※主伐・再造林の場合

＜例：主伐と再造林を1ha実施した場合のシミュレーション＞

スギ(60年生)

地位	排出量
I	484.8 t-CO ₂
II	415.3 t-CO ₂
III	336.7 t-CO ₂
IV	263.6 t-CO ₂
V	206.7 t-CO ₂

スギ植栽

地位	吸収量
I	298.2 t-CO ₂
II	260.0 t-CO ₂
III	205.6 t-CO ₂
IV	156.0 t-CO ₂
V	121.1 t-CO ₂

ヒノキ(60年生)

地位	排出量
I	580.3 t-CO ₂
II	455.4 t-CO ₂
III	333.0 t-CO ₂
IV	221.2 t-CO ₂
V	152.2 t-CO ₂

ヒノキ植栽

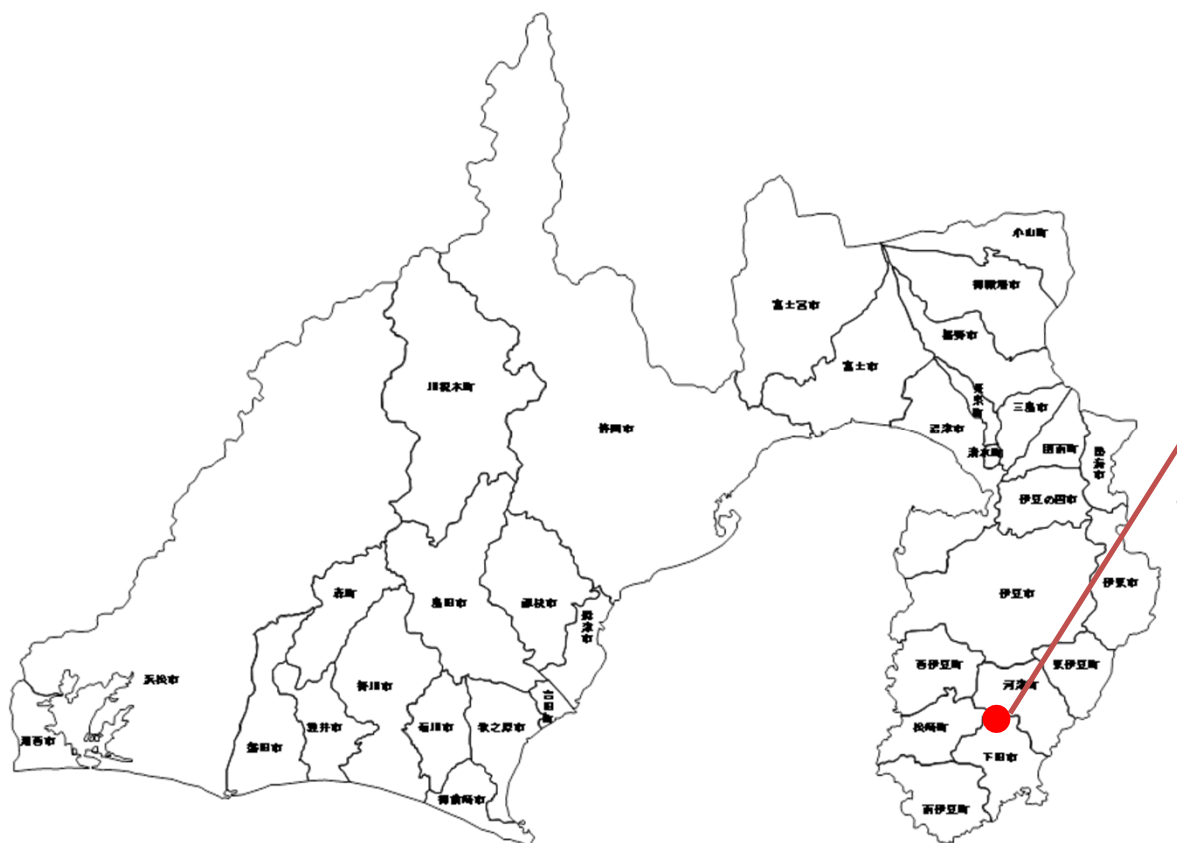
地位	吸収量
I	377.8 t-CO ₂
II	297.5 t-CO ₂
III	219.4 t-CO ₂
IV	134.8 t-CO ₂
V	88.8 t-CO ₂

※最終的な排出量・吸収量は、特定した林齢・地位・(地域)により変動

稲梓県営林における「クレジット認証・発行」

令和6年度の実施

稲梓（いなずさ）県営林のプロジェクト概要



面積 : 285.18ha
蓄積 : 67,057m³
樹種 : スギ:ヒノキ 5:5

SGEC認証林



分収契約期間:
明治41年3月31日から
令和15年12月31日(最長)
持ち分: 県60、森林所有者40

森林経営計画(R5時点):
2計画(共同・単独)

過去の施業(R5時点)

年度 H23(2011)からR4(2022)まで
間伐面積計 **93.63ha**

今後の施業予定(R5時点)

年度 R5(2023)からR8(2026)まで
間伐予定面積計 **48.30ha**

認証対象期間

R5(2023)からR12(2030)まで(8年間)
想定吸収量(累計) **4,764 t-CO₂**

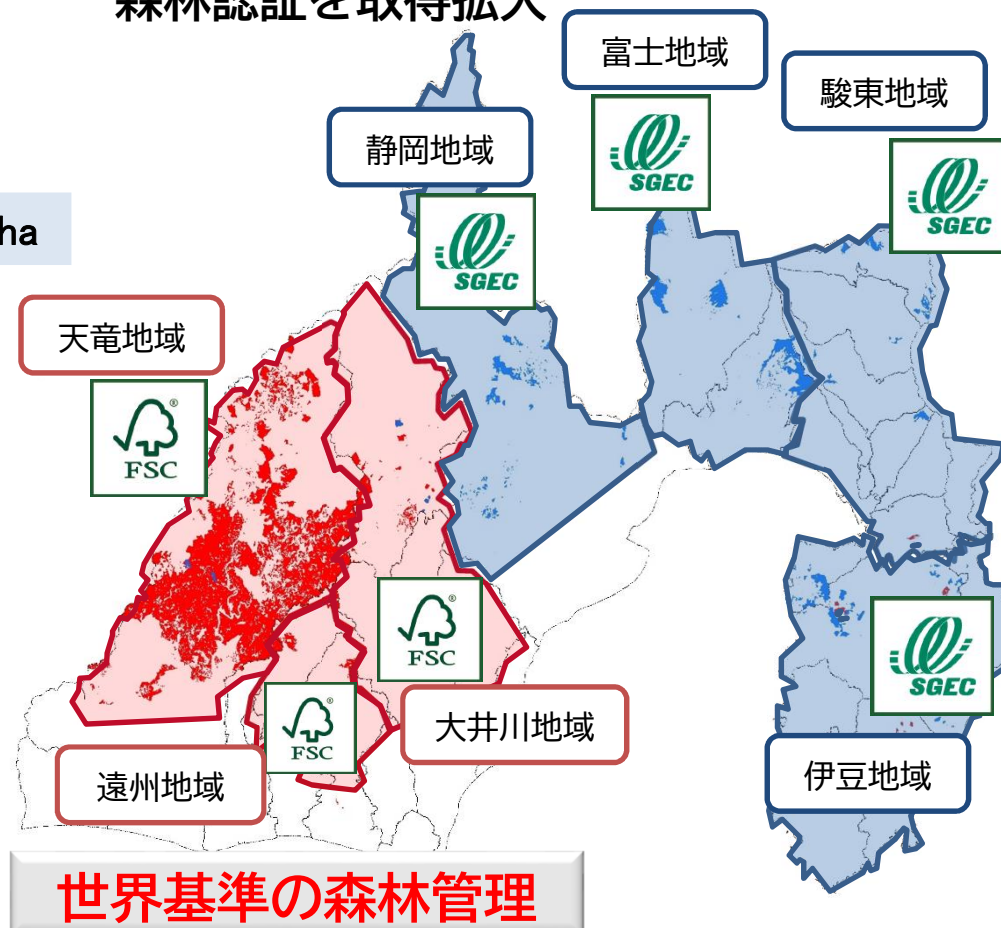
森林認証(FSC, SGEC)と森林由来のJ-クレジット

- ・森林認証は「環境」「経済」「社会」が調和した持続可能な森林経営を実践するもの
- ・適正な管理基準を満たした森林整備や木材の利用は、吸収系クレジットと親和性あり

◆森林認証(FM森林)取得状況 (R5実績)

FSC	5.56万ha	R7目標		
SGEC	2.01万ha			
計	7.57万ha		計	8.00万ha

◆県内各地域の森林認証管理団体等により森林認証を取得拡大

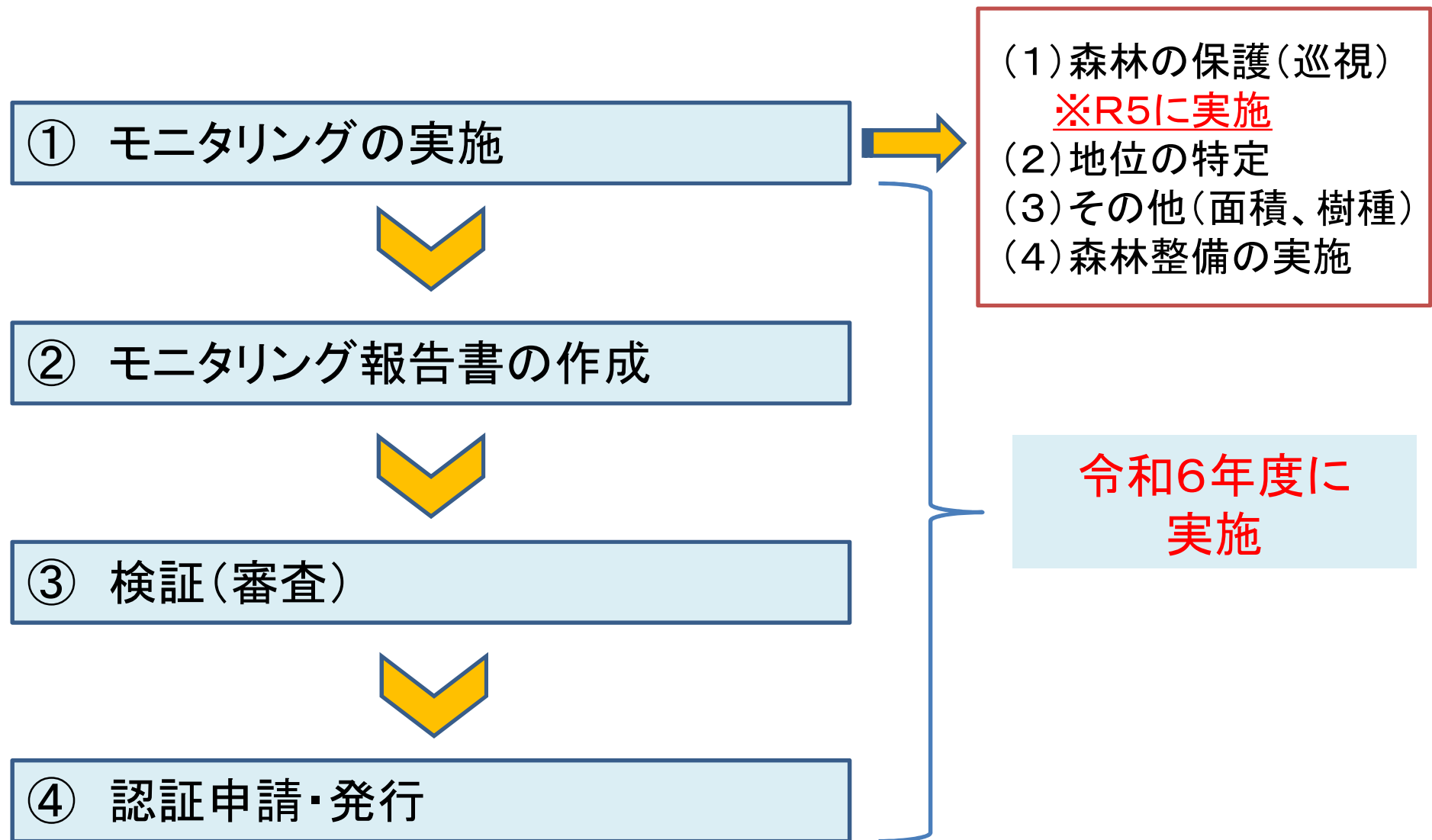


◆認証森林からの出材状況 (R5実績)

FSC + SGEC	12.3万m ³
------------	---------------------



「クレジット認証・発行」の流れ（R5、6実施）



① モニタリングの実施（森林の巡視）

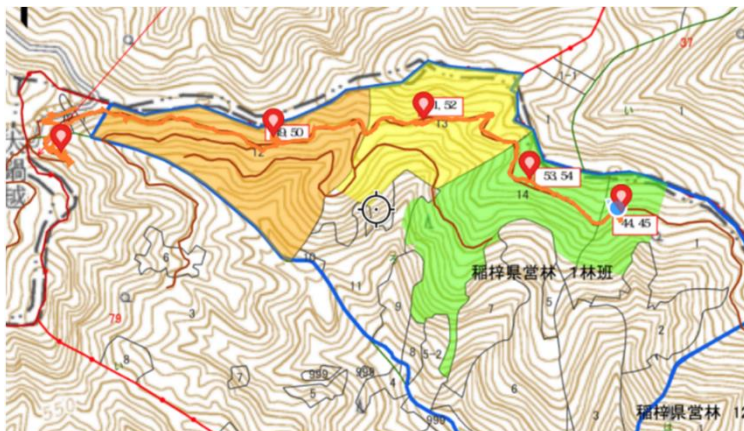
過去の施業箇所は、認証対象期間中に森林の保護(巡視)を行うことで、クレジットの算定対象となる(巡視をしなければ、クレジット発行できない)。

※例えば、登録の翌年度にクレジットを発行したい場合は、登録と同年度に巡視を行う必要がある。

巡視を行った年度以降のクレジットが認められるため、過去の年度のクレジットが発行できるわけではない点に留意

＜巡視の内容＞

- ・クレジットの算定対象としたい森林について、林小班単位で巡視
- ・林内、林床、林冠の状態がわかるように写真を撮影(日時と位置情報を記録)
- ・作業日誌の作成



(参考: 今回活用した機器・アプリケーション) ・Avenza Maps (GPS特定、コンパスツール、GPSTラックの記録など) ・GPSレシーバー

対象地の面積が広く、林小班が多く存在している場合、現地踏査による巡視が困難



ドローンでの巡視、
写真撮影を推奨

① モニタリングの実施（森林の巡視）

広大な森林でのモニタリングは、ドローンでの巡視、写真撮影を推奨



ドローン撮影写真提供：株式会社奥平測量設計事務所（静岡県藤枝市）

① モニタリングの実施（実測面積確認）

施業履歴箇所の実測面積の確認は、間伐等の森林の施業の実施にあたり、補助金を受給した際に実施した測量成果を活用できる。

※なお、プロジェクト登録時に既に過去の施業履歴を証明している場合は、モニタリング時に再度提出は不要

（イメージ）

精度 1/127
面積 111,554㎡
縮尺 1/5,000



※閉合差「5/100」又は座標値3m以下の精度を満たす必要あり。

さらに、原則として林小班単位での面積を算出する必要があるため、外周の測量成果と森林簿上の林小班のポリゴンをGISで重ね合わせるにより計算する必要



このほか、補助金を受けたことを証明できる資料が必要
(補助金の交付確定通知等)

＜今後施業を実施する箇所＞

・今後の間伐等の施業の実施にあたり、実測した資料を活用

＜過去の書類が残っていない箇所＞

・吸収量の算定対象森林にしたい場合は再度実測が必要

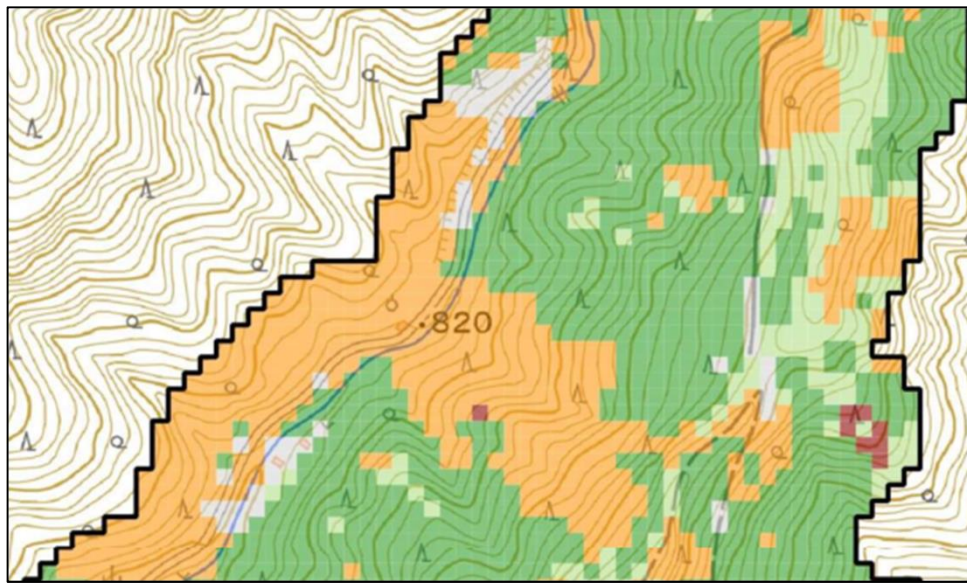
① モニタリングの実施（地位の特定 ※樹種特定）

＜樹種の特定＞

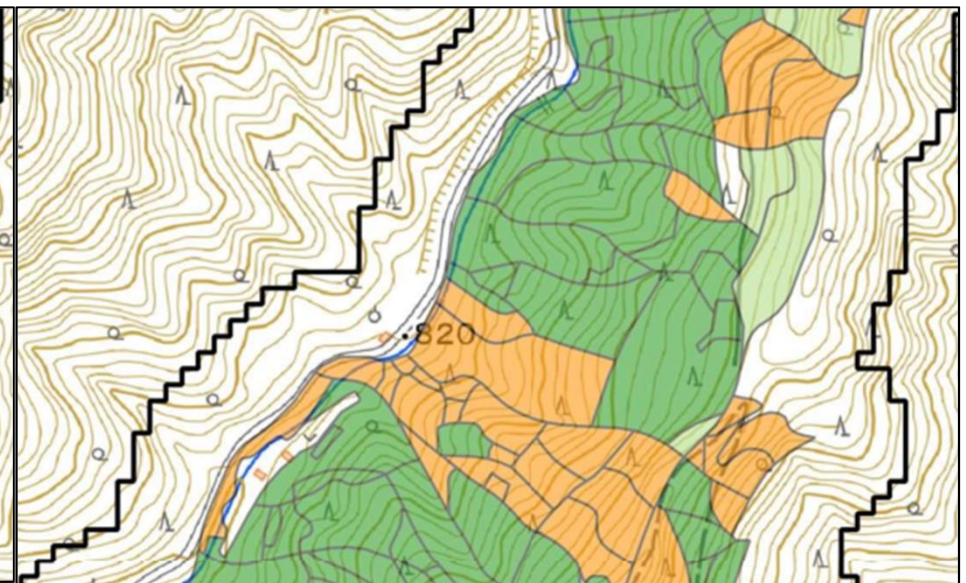
- ・航空レーザ計測の場合、樹種の同定は航空機から撮影した写真や、照射したレーザの反射強度を基に作成されたオルソ画像（空中写真）やレーザ林相図の判読により行う。
- ・レーザ林相区分図が作成されている場合は、その樹種を使用することも可能

イメージ

林相区分図（メッシュ単位）



林相区分図（小班単位）



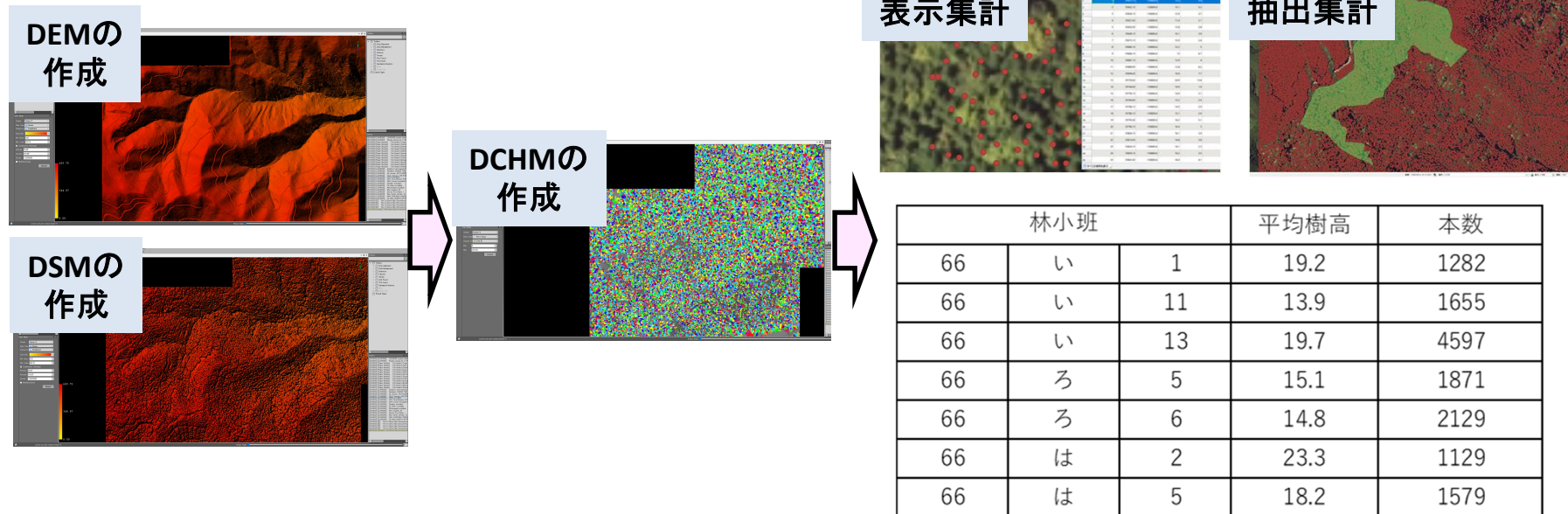
- ・県の森林資源解析結果のデータがあれば、提供を受け、そのまま利用可
- ・データがない場合、別途、空中写真等から判読必要

① モニタリングの実施（地位の特定 ※樹高解析）

＜樹高の解析＞

- ・「VIRTUAL SHIZUOKA」航空レーザ計測結果(LP)精度:密度16点/m²以上を使用し、解析を行うことで樹高を算出

イメージ（解析ソフトに指定はないため、他手法でも解析可）



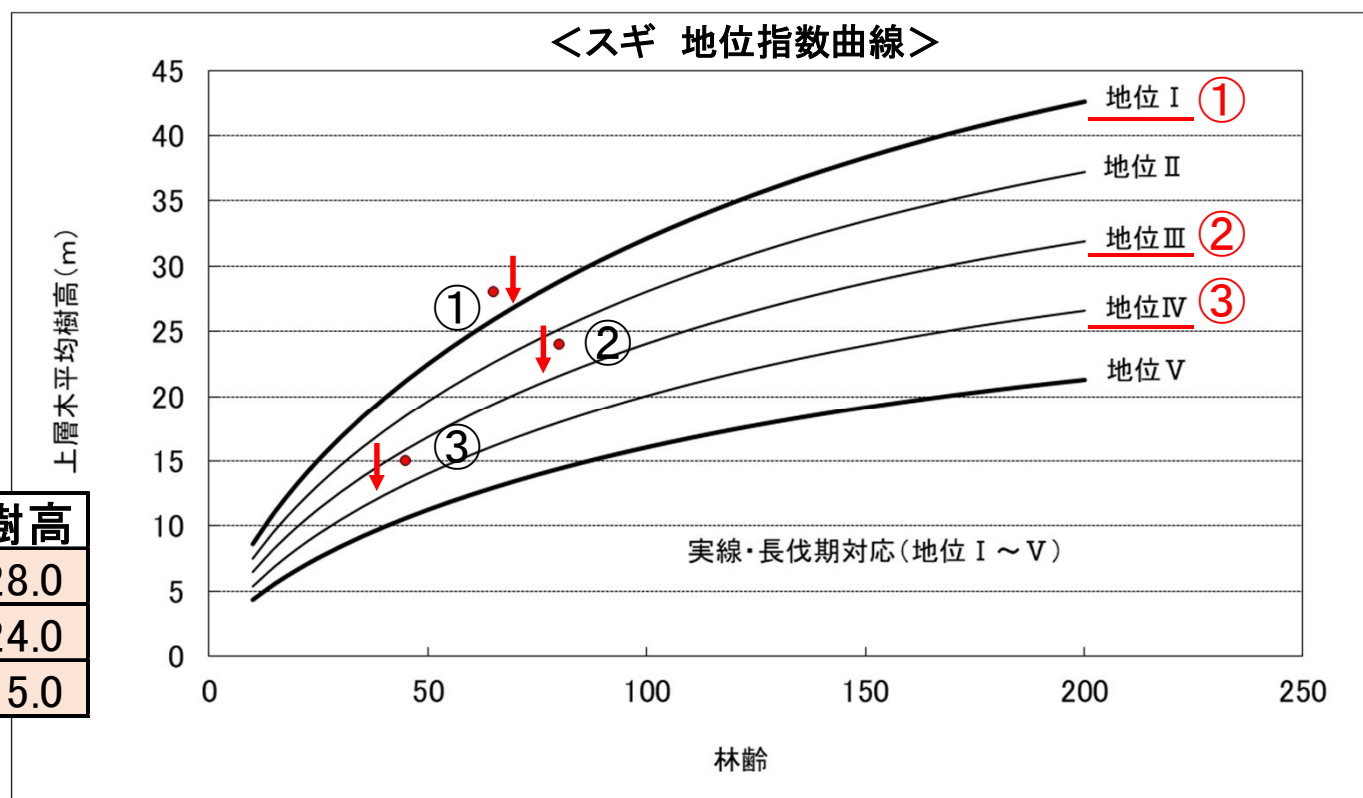
- ・県の森林資源解析結果のデータがあれば、提供を受け、そのまま利用可
- ・データがない場合、別途解析が必要

① 地位のモニタリング（地位の特定）

- ・地位のモニタリングは、現地で樹高測定または点群データを解析する必要がある。
- ・静岡県は、全エリアで点群データ取得及び一部エリアで解析済のため優位
- ・県が作成した地位指数曲線に「林齢※」と、解析した「平均樹高」を入力して地位を特定

<イメージ>

No.	林齢	平均樹高
1	65	28.0
2	80	24.0
3	45	15.0



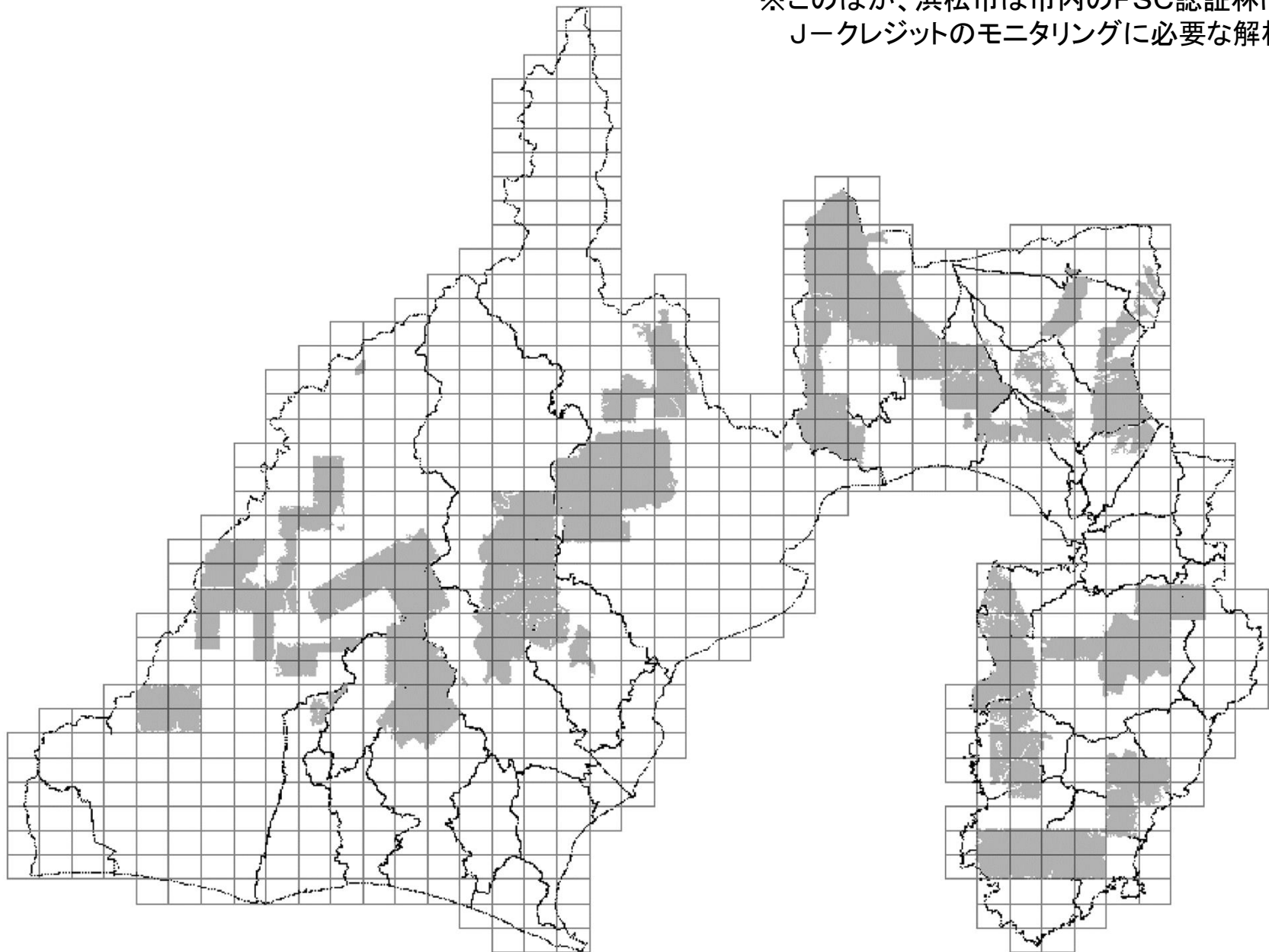
※注意！

入力時に、点群データ取得時の林齢にさかのぼる必要がある。

静岡県では、スギとヒノキの地位指数曲線を県HPにアップしています。

県内の森林資源解析の実績（R1～R6）

※このほか、浜松市は市内のFSC認証林において
J-クレジットのモニタリングに必要な解析結果有



② モニタリング報告書の作成

モニタリング報告書の作成

<報告書の作成に必要な資料>

- ・登録済のプロジェクト計画書(Excel版)
- ・レーザ解析結果(林相区分図、樹高)
- ・地位指数曲線
- ・巡視記録
- ・施業実測図
- ・最新のモニタリング報告書様式

<主な作業>

- ・登録済のプロジェクト計画書内で、想定値となっていた部分を実測値に更新する。

森林経営計画より記入														森林簿、伐採等届、森林経営計画等より記入			
枝番	面積 (ha)	樹種	林齢	①施業履歴(複数ある場合はいずれか一つを記入) ※FO-003は記入不要			②施業計画(認証対象期間開始年度以降に計画されているもの) ※FO-003は記入不要			クレジット算定対象となる施業(①と②のいずれかひとつを選択)					地位情報		
				施業種	施業実施年度	施業面積(ha)	施業種	施業計画年度	施業面積(ha)	施業種	施業実施年度	施業面積(ha)	森林の保護計画年度 ※FO-003は実施不要	【面積は】 実測値or 想定値	想定値の場合は根拠	地位	実測値 or 想定値
	1.74	ヒノキ	91	間伐	2022	1.74				間伐	2023	1.74	2023	実測値		4	実測値
	0.58	ヒノキ	80	間伐	2011	0.58				間伐	2011	0.58	2023	実測値		4	実測値
	3.33	ヒノキ	48							間伐	2023	2.52		実測値		3	実測値
	1.70	ヒノキ	83							間伐	2024	1.70		想定値	森林経営計画	1	実測値
	5.13	ヒノキ	58							間伐	2024	5.13		想定値	森林経営計画	2	実測値
	5.05	ヒノキ	58							間伐	2023	4.43		実測値		2	実測値

作業①施業年度の更新と実測面積を入力する。

作業②樹種・樹高から特定した地位を実測値として入力する。

③ 検証（審査）の事前準備

＜参考＞作成したモニタリング報告書以外に準備したもの

NO.	項目	備考
1	森林経営計画（前回審査以降、変更ありの場合）	・表紙も含め全編、可能な限りExcel版
2	森林経営計画の認定書（前回審査以降、変更ありの場合）	
3	都道府県が作成した収穫予想表	・妥当性審査時と同一
4	森林保護（巡視）に関する記録	・巡視日誌など
5	地位のモニタリングに際して使用、作成した資料	・航空レーザを使用して抽出した樹高データ ・地位判定のために使用したExcelなど
6	機器点検、キャリブレーションに関する記録	・解析ソフトの仕様など
7	前回の審査時に「想定値」としており、かつ認証対象期間より前に施業を実施した実績が確認できる資料	・伐採届、補助金関係資料など
8	前回の審査時に「想定値」としており、かつ認証対象期間の開始以降に施業を実施した実績が確認できる資料	・伐採届、補助金関係資料など
9	実測面積の根拠	・補助金関係資料など、閉合比、座標値が確認できる資料
10	主伐実績がある場合、主伐に関する伐採届	
11	主伐後に再造林を実施した林分に係る標準伐期齢等に相当する炭素蓄積量を当該プロジェクトの吸収量として認証申請する場合、再造林を行った事を確認することが出来る資料	・補助金関係資料など

③ 検証（審査） R 6

4月25日 検証費用補助の申請

5月16日 検証機関の決定

5月28日 検証機関と契約

※審査費用約80万円（うち補助金約72万円）

9月18日 検証（下田市内にて）

9:30～12:00 現地確認

13:00～17:00 書類確認

※今回、現地確認はドローンで実施

報告書の修正指示への対応等

11月25日 検証機関から検証報告書受理

11月25日 J-クレジット制度事務局へ認証申請



④ 認証委員会（クレジットの認証・発行）

年に数回開催される、認証委員会を経てクレジット認証・発行

・稲梓県営林のクレジットは、第63回認証委員会(R7.1.7)で承認された。

J-クレジット制度
J-CREDIT SCHEME
クレジット認証証

プロジェクト番号: **JCS-PJ00393**

プロジェクトの名称
稲梓県営林におけるJ-クレジット創出プロジェクト

プロジェクト実施者名
静岡県

代表者氏名
鈴木 康友 様

認証を受けたクレジット量
117 t-CO₂ (内、バッファ分 3 t-CO₂)
(識別番号: JCL-400-000-011-288-116 ~ JCL-400-000-011-288-229)

クレジット対象期間
2023年04月01日 ~ 2024年03月31日

上記プロジェクトについて申請内容を審議した結果、クレジット認証要件に適合すると認められるため、J-クレジット制度実施要綱に基づき、上記J-クレジットを認証いたします。



認証申請日: 2024年11月25日
J-クレジット制度 制度管理者
経済産業省・環境省・農林水産省

今回の認証クレジット

R5(2023)の吸収量のうち一部

認証吸収量 117 t - CO₂ (1年間分)

※認証委員会から認証証の発行に2～3週間要する点に留意

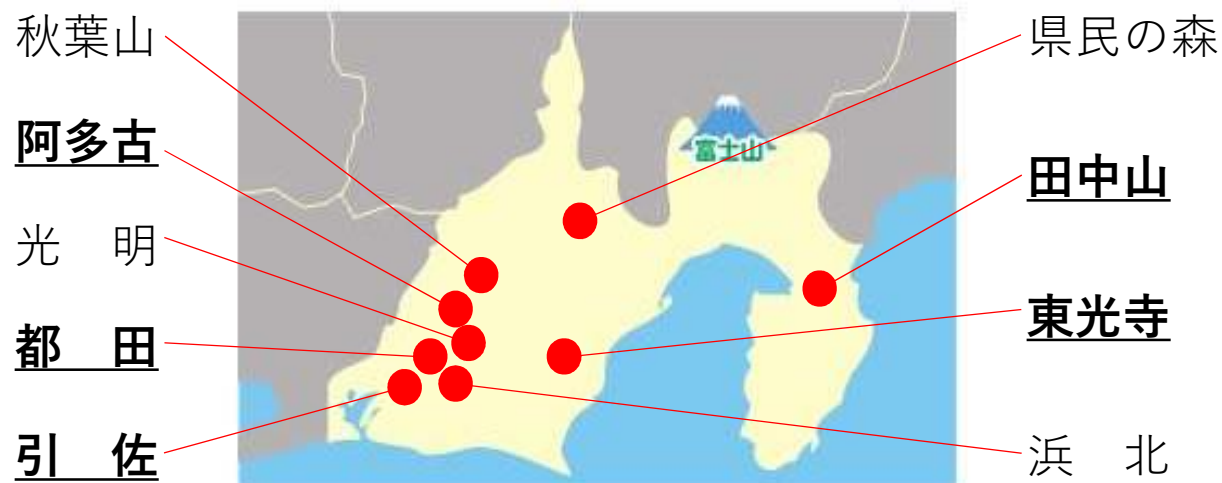
Jークレジットの販売

- ・令和7年2月、認証されたJークレジットを、次により販売した。
- ・県が創出した初のJークレジット販売となることから、稲梓県営林のヒノキ材から作成した木製の証明書を購入決定者に贈呈した。

区分	内容
クレジット販売量	100t-CO2
販売方法	・県HPにより購入希望者を募集し、直接取引で販売 ・10t-CO2を1口として、2口まで購入可
クレジット販売単価	15,000円/t-CO2(税抜) 16,500円/t-CO2(税込)
クレジット購入者の決定	購入希望者の中から申込書を審査の上、先着順で購入者を決定
募集期間	令和7年2月7日(金) ～ 2月17日(月)
収益の用途	・稲梓県営林の森林整備経費に充当 ・一部は県行造林契約により土地所有者と分収

県内の森林由来J-クレジットへの取組状況

県営林（悠久の森）でのプロジェクト登録状況



地域	県有林名	面積(ha)	クレジット見込量 (t-CO2)※ 8 年間	森林認証
東部	田中山	108.2	2,569	SGEC
中部	東光寺	98.4	2,562	FSC
西部	阿多古	95.0	2,913	
	引佐	110.0	1,493	
	都田	113.5	3,744	
計		525.1	13,281	

令和7年度にクレジット認証・発行、令和8年度から販売開始予定

県内クレジット認証・発行量(県分除く) 約4,000t-CO2(総計) 内訳5者 日本製紙株式会社 小山町 御殿場市 有限会社天竜フォレスター 十山株式会社 (R7.2.26時点) ※在庫量等は各者へお問い合わせください。	森林×脱炭素チャレンジ2023 Jークレジット部門 林野庁長官賞優秀賞 https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/forest_act_challenge/report2023_11.html 
	小山町有林 Jークレジットの販売について https://www.fuji-oyama.jp/sangyoumachi_9QFs-oIB_202501071752406.html 
	Jークレジットで脱炭素と経済の好循環を https://www.city.gotemba.lg.jp/mayor/mayor/3660.html 
	天竜フォレスターのJークレジット https://www.tenryuforester.net/jcredit 
	「南アルプスカーボンクレジット」販売開始のご案内 https://www.tt-paper.co.jp/app/files/uploads/2025/02/20250203_info.pdf 

- 株式会社江間忠ホールディングス(浜松市) - 株式会社平野興産(浜松市、森町) - 渡辺林業株式会社(藤枝市)	- 株式会社北田木材(小山町) - 株式会社かたばみ(裾野市) - 萩原林業株式会社(静岡市)	この他、R6末までに 約7者が登録見込み
---	---	---------------------------------

まとめ：森林由来のクレジット活用と今後の展望（１）

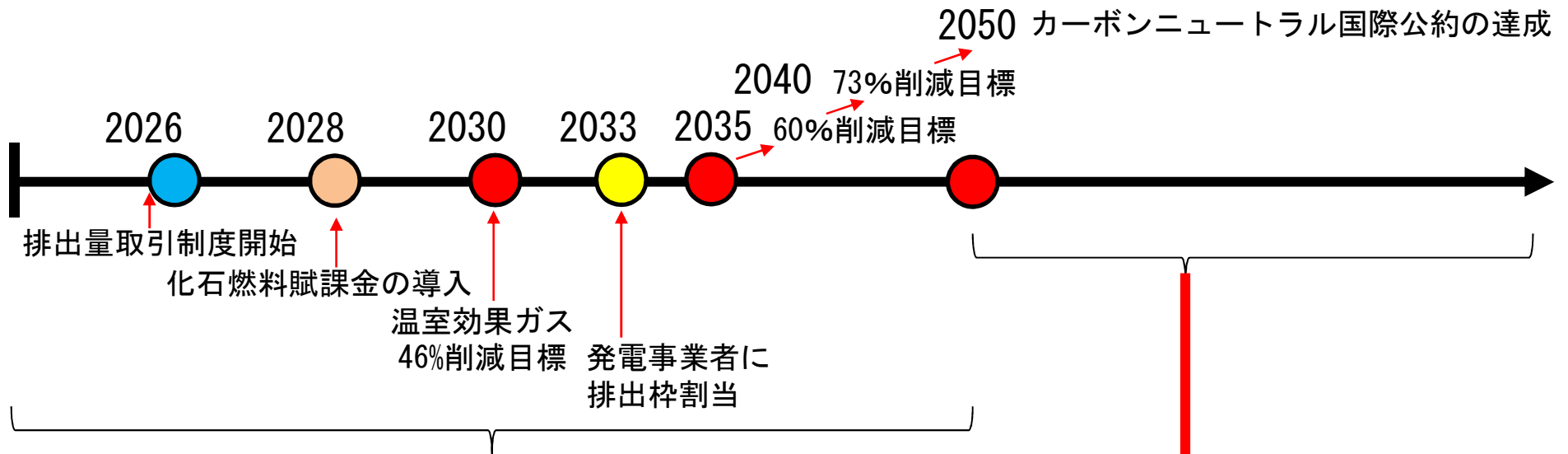
森林由来のクレジットは、創出時の負担はもちろんのこと、植栽、獣害対策、下刈、枝打ち、除間伐、路網整備、主伐・再造林、森林認証、巡視など長い年月を経て育林されていることを踏まえ、**「適切な森林管理」を実施している価値が反映されるべきもの**である。

一方、市場取引では森林由来のクレジットの創出量の増加等に伴い相場は落ち着いており、相対取引でのプレミア度合いは、各地域の特性をどれだけ訴求できるかによる。



吸収系の森林クレジットを活用し、山側に資金還流することは、排出系のクレジットとは異なり、**カーボンオフセットのみならず、今後の森林の適正な管理にも貢献**できることから、森林の持つ土砂災害防止や水源のかん養、二酸化炭素の吸収等の公益的機能の維持発揮に繋がる。

まとめ：森林由来のクレジット活用と今後の展望（2）



今後來るフェーズでのポイント

- ・GX-ETSの動向を注視
- ・中小企業含めたマーケットでの需要量把握
- ・取引は、クレジットの価値と量のバランスを保ちつつ、企業側の投資を促進できる価格を設定

脱炭素への代替手段が、現在、技術的・経済的に存在しない産業分野であっても、研究開発や省エネ・エネルギー転換等の設備投資を積極的行えば、将来的に環境改善効果が発現する時代が到来

→長期的視点で見れば、クレジットの取引を契機とした企業間の交流やイノベーションの創出、企業主体の森林管理などへの発展に期待したい。

今回発表した内容は、県が県営林での取得にあたり、次の基準に沿って実施したものです。

- ・ J-クレジット制度実施要綱(Ver.7.0)
- ・ J-クレジット制度実施規定(プロジェクト実施者向け)(Ver.10.0)
- ・ J-クレジット制度モニタリング・算定規定(森林管理プロジェクト用)(Ver.3.7)
- ・ 方法論:森林経営活動(FO-001 Ver.4.0)

今後、J-クレジット制度を活用される場合は、**最新の方法論及び基準を参照**ください。

facebook



ふじのくに森林の都しずおか

ふじのくに^{もり}森林の都しずおか

<https://www.facebook.com/morinomiyakoshizuoka>



民間企業のカーボンニュートラルへの取組

ショートプレゼン形式で行い、各社から「カーボンニュートラルへの取組」「森林クレジットの活用予定」などを紹介します。

- ① しずおか共創リースのご紹介 ～J-クレジット活用への新たな取り組み～
三井住友ファイナンス&リース株式会社 理事 東日本営業本部長 一瀬 隆治 様
- ② 地域と共に実現するサステナビリティ
静銀経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長 鈴木 淳史 様
- ③ カーボンニュートラルの取組
下田ガス株式会社 代表取締役社長 名倉 哲士 様

しずおか共創リースのご紹介

～ J-クレジット活用への新たな取り組み～

2025.02.26

1. 三井住友ファイナンス&リースについて



三井住友ファイナンス&リース株式会社

Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

設立 1963年2月
事業内容 各種物品の賃貸・延払事業／営業貸付事業／
その他／各事業に関連するサービス等
代表者 代表取締役会長 岡 省一郎
代表取締役社長 橘 正喜

出資比率(自己株式を除く)



50%



50%

従業員数(連結)

3,941名

国内拠点数

27都市 32拠点

海外拠点数

10カ国 13拠点

(2024 年 3 月末現在)

2. SMFL グループの環境への取り組みについて

- ✓ SMFLグループはサステナブルの実現に向けて、環境をテーマに様々な施策に臨んでいます。
- ✓ 様々なソリューションの提供を通じて、地域社会の課題と向き合いお客様との相互成長を目指します。

再生可能エネルギーの取り組み

太陽光発電、バイオマス発電の全国展開に加え、各種再生可能エネルギーに事業参画

系統用蓄電池事業への参画

再生可能エネルギーの調整機能、電力系統の安定化に寄与



海外再エネ事業を拡大

SMFL みらいパートナーズが台湾で大型の漁電共生型の太陽光発電事業に出資参画



サーキュラーエコノミーへの貢献

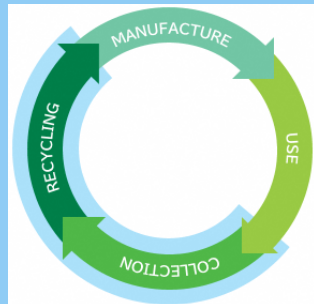
サーキュラーエコノミーの専門部署も創設。業界のプラットフォーマーを目指します

老朽化した風力発電所の解体工事請負

リサイクル大手アビヅとの協働で機材のリサイクル率90%超を実現

LIBリサイクル事業に参入

SMFL、SMFLレンタルがシンガポール大手と協働検討



SDGs経営

経営理念としてSDGs経営を表明。業界初のSDGsリースを展開し、お客様のSDGsに向かう活動をサポート

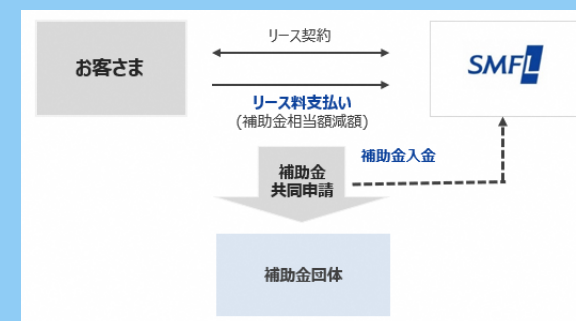


寄付先は指定5団体のNPO法人よりご選択いただけます
スキーム詳細は右記よりご確認ください



省エネ設備(補助金活用)リース

脱炭素化を推進するお客様をリースにより支援。各種補助金の申請業務もサポートし、脱炭素化推進のパートナー企業を目指します



【SMFLの特徴】

- ✓ お客様と連名で補助金申請することで、申請フローをサポート
- ✓ 2023年度の補助金採択件数はリース業界No.1
- ✓ 申請後のアフターフォローも万全

3. 今回の仕組みをつくるあたり、目指した指針

新しい枠組み「輪」をつくることで

1. J-クレジットの購入が活性化する仕組み
2. 静岡県内の幅広い企業や人が、参画しやすい仕組み
3. J-クレジットの効果が、静岡県内で還流する仕組み

4. J-クレジットを発端にした、静岡県内での新しい価値の創造へ

(今回、静岡県様から購入する森林由来のJ-クレジットは、以下の取り組みに活用予定)

静岡県内のスポーツチームの 脱炭素化



静岡県様

静岡県内の森林を保全

未間伐の森



・未間伐で樹木が密集することにより光を失い、植物の生長を損なう

間伐の進んだ森



・適度に間伐が行われ、下層植生が繁茂し、水源涵養機能や土壌保全が向上。

静岡県内で
森林保全の輪を共創

静岡県内の企業様

「しずおか共創リース」

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

SHIZUOKA
BlueReys

静岡ブルーレヴズ様

J-クレジット
売却資金

J-クレジット
購入

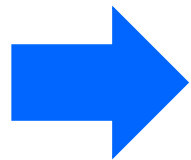
静岡県のJ-クレジットを使って

- SMFLは、複数の静岡県内の企業様とのリース契約の一部の資金で、静岡県産 森林J-クレジットをSMFLが購入
- 購入した森林J-クレジットで、静岡ブルーレヴズ様の試合の一部の脱炭素化を実施
- 静岡ブルーレヴズ様から、当該取組に賛同してくれた企業様に対し、**感謝の気持ちを展開**

静岡の思いを循環させる取り組み

The Project *For the Shizuoka Forest, By the Shizuoka* *People, Of the Shizuoka Team*

- 静岡県内の森林保全に貢献したい静岡県内の複数の企業様の思い
- 静岡県内で発行されるJ-クレジットによって静岡のスポーツチームの脱炭素化を推進
- 数多くの人へ、静岡県内の森林保全・脱炭素化推進の輪を広げていく

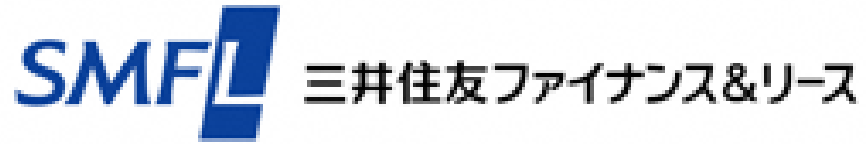


SMFLLが手掛ける「しずおか共創リース」

6. みなさまにお願いしたいこと

この取り組みをより大きくしていく為に、
是非「静岡の企業様」、「スポーツチーム様」
来年もこの取り組みを継続していきますので、
この「輪」にご参加頂けることを切に
お願い申し上げます。

7. お問い合わせ先



<お問い合わせ先>

三井住友ファイナンス&リース株式会社

静岡営業部 山上、渡邊 (TEL:054-255-6236)

営業推進部 山岡 (TEL:03-5219-6344)

地域と共に実現するサステナビリティ

静銀経営コンサルティング
しずおかフィナンシャルグループ

2025年2月

静銀経営コンサルティングについて

会社名 英文名	静銀経営コンサルティング株式会社 SHIZUGIN MANAGEMENT CONSULTING CO.,LTD	人員体制	【役職員数】 役員:4名 正社員:56名(うち銀行出向者:24名) パート・派遣:12名 総数:72名
本社所在地	〒424-0883 静岡県静岡市清水区草薙北2番1号		【主な専門資格保有者数】 公認会計士:1名 米国公認会計士:1名 税理士:1名 不動産鑑定士:1名 中小企業診断士:10名 マスター・マネジメント・コンサルタント:1名 1級ファイナンシャルプランニング技能士:12名 宅地建物取引士:6名 品質/環境マネジメントシステム審査員補:2名 M&Aシニアエキスパート:16名
TEL / FAX	054-348-1491 / 054-348-1479		
ホームページ	https://www.shizugin-smc.jp/		
設立	2000年4月		
資本金	4億4千万円		
株主	㈱しずおかフィナンシャルグループ		
役員	代表取締役社長 鈴木 淳史 代表取締役専務執行委員 金井 隆明 取締役常務執行役員 山本 克己		
認可等	中小企業庁 M&A支援機関登録制度 登録 / 経済産業省 DX認定事業者 認定経営革新等支援機関		

詳細はぜひ静銀経営コンサルティングHPをご覧ください！
(右のQRコードをご利用ください)



基本理念

“地域とともに夢と豊かさを広げます”

私たちは、地域の総合金融グループとして、質の高いサービスを提供し、人々の暮らしと事業の夢の実現に貢献します。

私たちは、地域とともに歩む良き企業として、地域の経済と文化の発展に努めます。

私たちは、健全性を基本として、時代を先取りする積極的な経営を心がけ、地域社会、お客さま、株主、従業員の幸福を追求します。

行動指針

感謝の心

心のふれあいを大切にします。

創意挑戦

常により高い目標を目指します。

自由闊達

いつも
明るくはつらつと
行動します。

自己革新

たえず能力と感性を
磨きます。

誇りと喜び

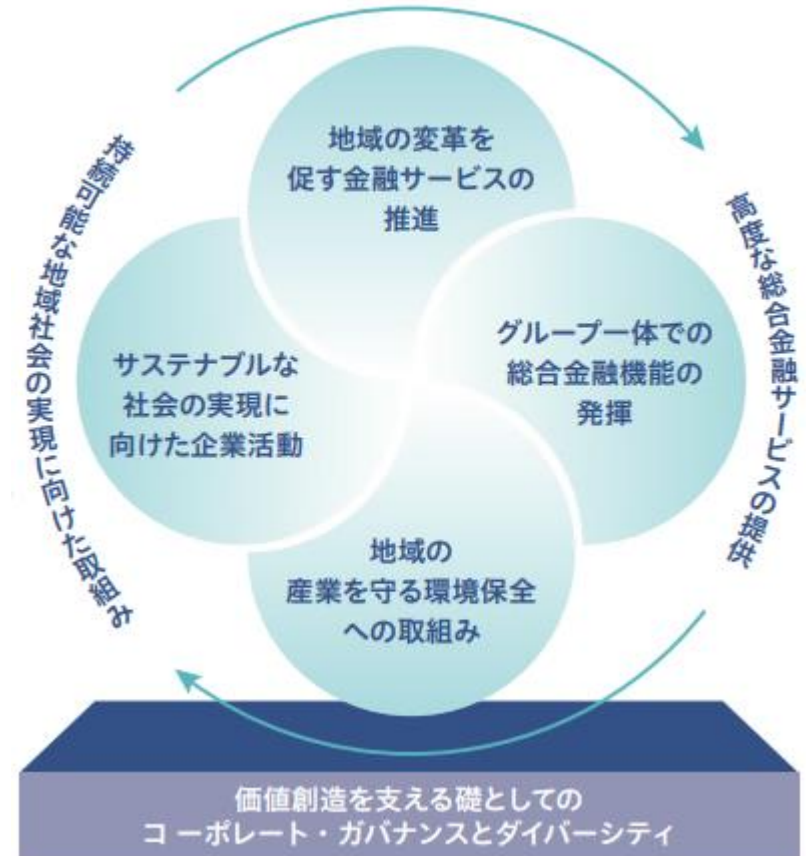
情熱を持って
私の役割を
果たします。

地域と共に価値を創出する

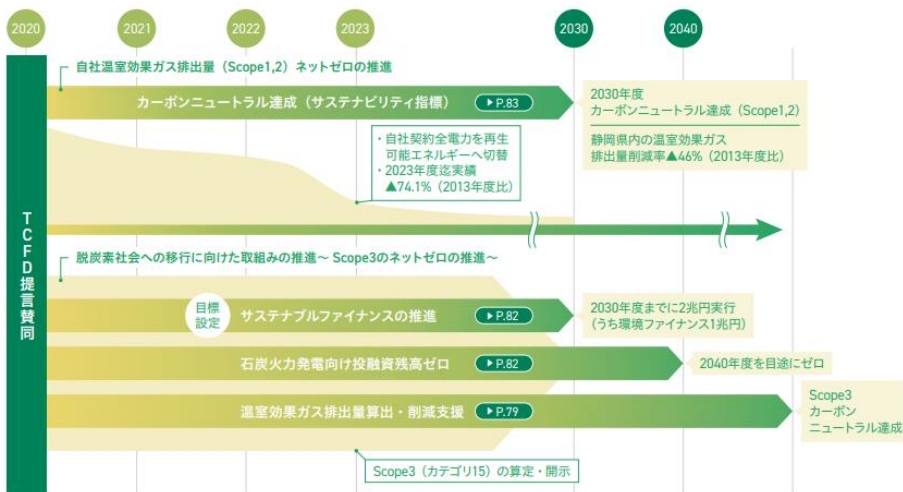


社会価値創造と
企業価値向上の両立

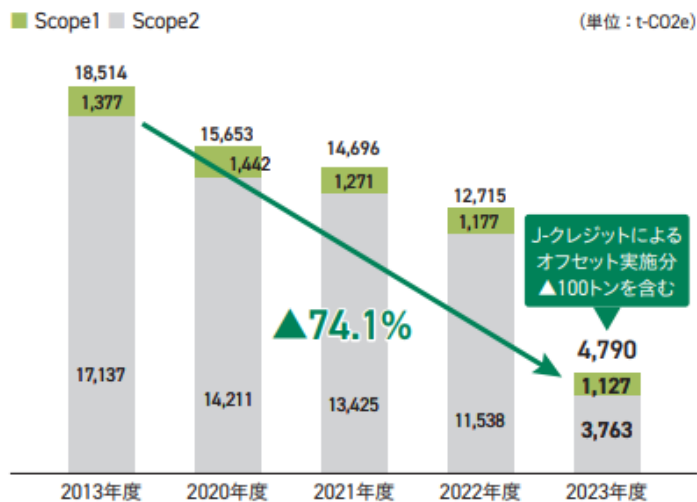
地域との共生による持続的成長の実現



しずおかフィナンシャルグループの取組



しずおかフィナンシャルグループの温室効果ガス排出量の推移



News Release



しずおかフィナンシャルグループ

2025. 2. 7

CDPの気候変動調査で最高評価「Aリスト」に認定

しずおかフィナンシャルグループ（社長 柴田 久）では、環境情報開示における国際的な非営利団体である CDP による 2024 年度の気候変動調査において、気候変動分野の透明性とパフォーマンスにおけるリーダーシップ等が認められ、最高評価となる「A リスト」に認定されましたので、その概要をご案内します。

1. CDP 気候変動調査について

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体として、企業が環境影響を開示しながら温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導しています。2024 年には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 24,800 社以上の組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。

本調査では、企業の環境リスクに対する取り組みや情報開示の包括性等に応じて、8 段階 (A～D-) で評価されます。

2. しずおかフィナンシャルグループの気候変動への取り組み

しずおかフィナンシャルグループは、第 1 次中期経営計画「Xover～新時代を拓く」において、サステナビリティ指標の 1 つに「静岡県内の温室効果ガス排出量の削減 (2030 年度までに 2013 年度比 ▲46%削減)」を掲げ、グループ一体となって地域の脱炭素化に取り組んでいます。

その一環として、サステナブルファイナンスの推進や地域企業の温室効果ガス排出量算出・削減支援にむけ、自社契約全電力の再生可能エネルギーへの切替に取り組むなど、地域の脱炭素化に向けた取り組みを推進しています。

今後も、しずおかフィナンシャルグループ環境方針のもと、気候変動が引き起こす影響が経営リスクになることを認識し、グループ各社の事業を通じて持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

【ご参考】しずおかフィナンシャルグループの環境に対する取り組み

https://www.shizuoka-fg.co.jp/pdf/ir/2024/shizuoka-fg_tougoureport_2024_04.pdf



SHIZUOKA FINANCIAL GROUP

地域脱炭素化に向けて

地域の脱炭素化への取り組み支援

第1次中期経営計画では、社会インパクト指標「静岡県内の温室効果ガス（GHG）排出量削減率 2013年度比▲46%（2030年度）」を掲げています。しずおかフィナンシャルグループでは、脱炭素化への取り組みに関するヒアリング活動から、GHG排出量算定、削減に向けた資金面での支援、資金面に留まらない多様なメニューまで、グループの総合金融サービスやコンサルティング機能などを通じて、地域企業の脱炭素経営を促進し、地域の脱炭素化に向けて取り組んでいます。

2023年度までの主な取り組み

今後の方針

目指す指標

 STEP 1 現状把握	エンゲージメント（ヒアリング活動）	・ヒアリングの継続 ・地域企業の課題の顕在化と伴走支援	静岡県内の GHG排出量削減率 2013年度比 ▲46% (2030年度)
 STEP 2 GHG排出量の可視化	「しずおかGXサポート」の提供 自治体連携	・地域一体でのGHG排出量の可視化の加速 ・削減への取り組み支援	
 STEP 3-1 削減支援（資金面）	サステナブルファイナンス （ポジティブ・インパクト・ファイナンス等） 共通KPIの策定	・サステナブルファイナンスの実行を通じた削減支援 ・共通KPIを活用した社会インパクトの創出	
 STEP 3-2 資金面以外の多様な支援	J-クレジット創出支援 ESGリソース促進事業	・多様な支援メニューの提供による脱炭素経営の促進	

取組意義



STEP 3-2 J-クレジット創出支援

静銀経営コンサルティングでは、静岡県内のGHG排出量を静岡県内の吸収量でオフセットする「地産地消カーボンニュートラル」の実現を目指し、J-クレジット[※]の創出支援に取り組んでいます。2024年3月には支援を行なった3件のプロジェクトが登録され、2024年度中に「静岡県産J-クレジット」が創出される見込みです。

この取り組みを拡大し、中山間地の発展が産業の発展につながる循環モデルを構築し、地域が共創、共生する社会を実現するための取り組みを推進します。▶P.30 ※GHG排出量削減やGHG吸収量をクレジットとして国が認証する制度。認証されたクレジットは、CO₂を排出する企業等が購入し、カーボンオフセット等に利用可能

登録プロジェクトについて

南アルプス（静岡市葵区）、天竜美林（浜松市天竜区）、瀬戸ノ谷地区（藤枝市）と静岡県内において3つの森林エリアでのプロジェクト登録の支援を実施しました。こうした活動を通じて、森林やそれに紐づく生物多様性の保全・回復に貢献し、地域が共創、共生する社会の創造に取り組んでいます。

J-クレジットを活用した地域共創・共生・循環モデル

地産地消カーボンニュートラルの考え方

静岡県内のCO₂(GHG)排出量を静岡県内の吸収量によってオフセット



地域全体のバランスの取れた発展

地域全体の持続的な成長実現

中山間地の発展



静岡県稲梓県営林クレジットは、弊社車両走行に関するカーボンオフセットに活用します！



NEWS RELEASE



特種東海製紙株式会社

JUZAN
SHARING THE ALPS



静銀経営コンサルティング株式会社

2025年2月3日

特種東海製紙株式会社

十山株式会社

静銀経営コンサルティング株式会社

しずおか地産地消 J-クレジット「南アルプスカーボンクレジット」の販売開始 ～製紙と環境の両輪による成長を目指して～

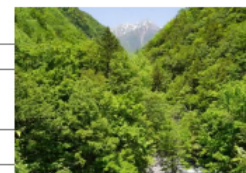
特種東海製紙グループの十山株式会社(代表取締役 鈴木康平)では、南アルプス地区(静岡市葵区)に保有する井川社有林を活用し、「南アルプスカーボンクレジット」の販売を開始しましたので、その概要をご案内します。

本クレジットは、しずおかフィナンシャルグループの静銀経営コンサルティング(社長 鈴木淳史)の支援を受け、J-クレジット制度のプロジェクト登録、クレジット認証の取得に至りました。また、販売業務についても同社が担当し、地域の特長的な発展を目指して地産地消のカーボンニュートラルの推進に取り組めます。

1. 販売開始日 2月3日(月)

2. J-クレジットの概要

創出者	十山株式会社
創出地	南アルプス(静岡市葵区)社有林 国立公園、南アルプスユネスコエコパーク、 自然共生サイト認定地を含む森林
創出量 (二酸化炭素換算トン)	1,410 t-CO ₂
販売量	50 t-CO ₂ 単位～
認証期間	2023年4月1日～2024年3月31日
登録年月	2023年3月(登録期間/2023年4月1日～2039年3月31日)



3. クレジット創出地における取組について

○本クレジットは、十山株式会社が南アルプス地区に保有、管理する社有林(24,430ha)にて創出されたもので、当地では、トウヒなどの針葉樹や落葉広葉樹など多様な樹種による豊かな天然生林が広がっています。

○特種東海製紙グループでは、1895年以降、100年以上に渡って南アルプスの森林を管理し、環境保全に取り組んできました。こうした活動は、井川社有林の基本理念「自然を守り、自然を生かす」に基づくもので、豊かな森林資本を管理することで、森林の持つ多面的機能や生物多様性を高め、社会のサステナビリティ向上につなげることを目指しています。

○この地の樹木は、かつては針葉樹を中心に建築材として使用されてきましたが、現在では、社有林内で開始したウィスキー製造における樽材に活用するなど、新たな事業の創出にも取り組んでいます。





静銀経営コンサルティング株式会社

本件に関する問い合わせ先

**静銀経営コンサルティング株式会社
営業部 堀・吉田**

電話 054-348-1491
メール hori.yoshihiko.smc@jp.shizugin.com
yoshida.yuki.smc@jp.shizugin.com

カーボンニュートラルの取組

2025年2月26日
下田ガス株式会社

会社概要

会社名 : 下田ガス株式会社

所在地 : 下田市中467

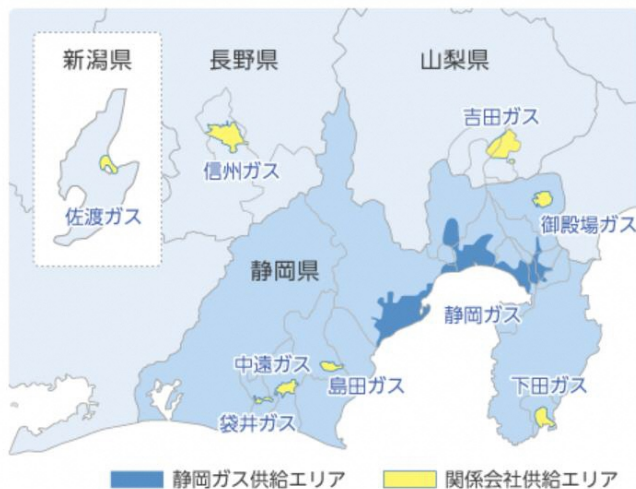
設立 : 昭和35年（1960年）1月28日

事業内容 : 都市ガス、LPガス、電力販売、くらしサービス事業 等

事業エリア : 下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、河津町、東伊豆町

※静岡ガスグループ

都市ガス供給エリア



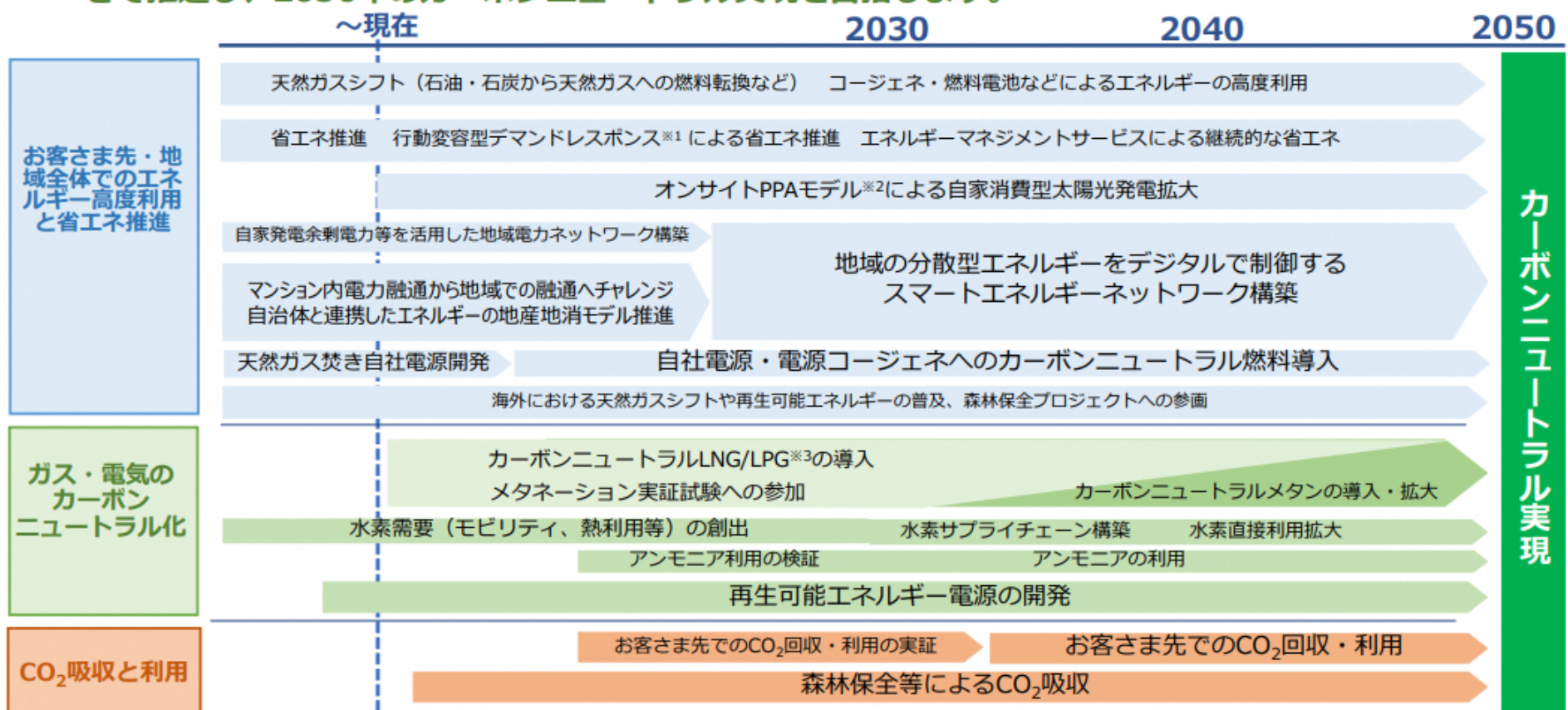
グループ 企業理念

エネルギーを中心とした
グループ総合力で
豊かで持続可能な未来を
追い求めます

【静岡ガスグループ】 2050年カーボンニュートラルビジョン

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

お客さまとともに低炭素化の取り組みを加速させ、さらにカーボンニュートラルメタンや水素、アンモニアの利用にチャレンジします。また、再生可能エネルギー電源の開発や森林保全によるCO₂吸収も併せて推進し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指します。



※1 お客さまの自発的な節電行動（行動変容）を促し、電力需要の抑制を目指す取り組み ※2 事業者の費用によりお客さまの敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電気をお客さまに供給する仕組み
※3 採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを森林の再生支援などによるCO₂削減分で相殺したLNG/LPG

森林保全の取組

富士山麓「シズガスの森」での植樹

「しずおか未来の森サポーター制度」※1の協定に基づき、富士山の南側のふもとに位置する約 15ヘクタール「シズガスの森」で、2023年と2024年の2年をかけて、静岡ガスグループの社員と家族で植樹や保全活動を実施しました。



植樹したヒノキについては
森林由来の CO2 クレジット
創出にむけて Jクレジット
プロジェクト申請

※1 静岡県が、社会貢献活動として森づくり活動を行う企業・団体を「しずおか未来の森サポーター」として認定し、フィールドや森づくり団体等の紹介、活動のPRなど支援する制度。

J-クレジットの活用

カーボンオフセット都市ガス*として活用

*クレジットにより都市ガス消費部分のCO2排出量をオフセットするメニュー

活用トライアル：ガス灯のCO2オフセットにより環境価値の地産地消を推進

